

調査研究(研修)視察 報告書

報告者:川上 守

視 察 日	平成26年10月21日(火)
視察内容	浅口市:学力向上NO.1 プロジェクトについて
視 察 者	小野政明、内田実、川上守

<浅口市の概要>

瀬戸内海を臨む自然豊かなまち 2006年3月、金光町 鴨方町・寄島町が合併し、市制施行。県西南部に位置し、倉敷市、笠岡市に挟まれる。市中央部には山陽自動車道や国道2号、JR山陽本線など基幹的な交通軸が通る。瀬戸内沿いの寄島漁港は県内有数の漁港である。快適・安心・思いやり・活力あふれる文化創造都市として「リング:つなぐ」をまちづくりのキーワードに総合計画のもと、旧3町の地域(里山、市街地、海) 部門(行政、市民事業者) 人(世代間、地域間)の様々な資質を一体化させ時代や地域ニーズにあった複合的な施策、事業展開を推進中。2011年3月に「新鴨方駅」完成。2011年4月よりワンコインバス「浅口ふれあい号」運行開始。

面積:66.46km² 人口:36,630人



<学力向上NO.1 プロジェクト開始の経緯>

全国的に学力の低下が問題視される中、浅口市では「学力とはなにか」を考え、知・徳・体の調和ある成長を通して、子どもたちの「生きる力」を育むことが必要であるとの方向性を見出しました。

そのためには、基本となる児童・生徒の基本的な生活習慣の確立をはじめ、子ども一人ひとりの「個」に応じた指導を充実させ、さらに全体的な学習時間の増加や教師の指導力の向上が必要になります。それぞれの方策については現在プロジェクト研究委員会において研究を進めている。

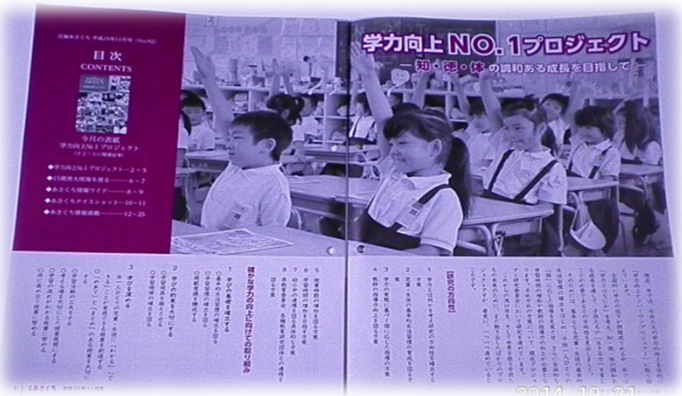
<研究の方向性>

- 1、学力とは何かを考え研究の方向性を確立する方策
- 2、児童・生徒の基本的な生活習慣の育成を図る方策
- 3、学力の実態に基づく個に応じた指導の方策
- 4、教師の指導力向上を図る方策
- 5、授業時数の増加を図る方策
- 6、学習時間の増加を目指す方策
- 7、幼小中の連携を図る具体的な方策
- 8、県教育委員会、各種教育研究団体との連携を図る方策



<確かな学力の向上に向けての取り組み>

- 1、学びの基礎を確立する
 - 基本的な生活習慣の確立を図る
 - 学習習慣の確立を図る
 - 規範意識を醸成する
- 2、学びの約束を大切にする
 - 学習用具を揃えさせる
 - 学習規律の確立を図る



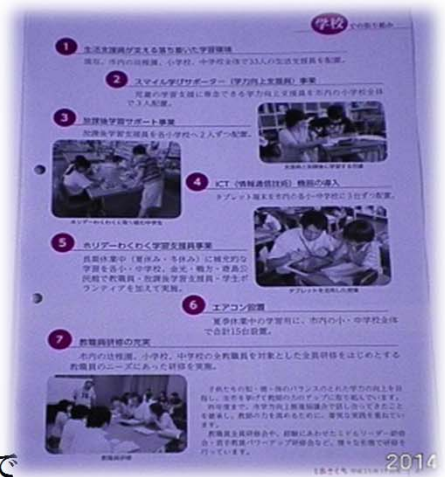
3、学びを深める

- *一人ひとりの児童・生徒に「わかる」「できる」
ことが実感できる授業を創造する
- 「めあて」と「まとめ」のある授業を大切にす
- 学習活動の工夫をする
- 考える場を大切にした授業展開にする
- 学習の流れがわかる板書に努める
- 共に高め合う授業に努める



<学校での取り組み>

- 1、生活支援員が支える落ち着いた学習環境
- 2、スマイル学びサポーター(学力向上支援員)事業
- 3、放課後学習サポート事業
- 4、ICT(情報通信技術)・タブレット機器の導入
- 5、ホリデーわくわく学習支援員事業
- 6、エアコン設置
- 7、教職員研修の充実



<地域の取り組み>

「ホリデーわくわくin公民館」

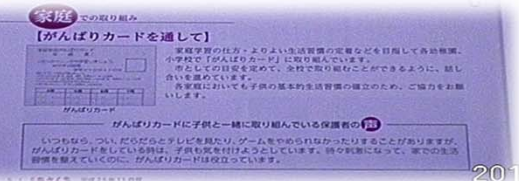
夏季休業中、学校だけでなく金光・鴨方・寄島の各公民館で
補充学習を行い、応援に、普段公民館で活動されている
地域の人や学生ボランティアが多数参加。



<家庭での取り組み>

「がんばりカードを通じて」

家庭学習の仕方・よりよい生活習慣の定着などを目指して
各幼稚園、小学校で「がんばりカード」に取り組んでいる
市としての目安を定めて、全校で取り組むことが出来る
ように話し合いを進めている。



<感想・岡崎市への反映>

3町合併時に現市長の強い思いが、教育委員会、教師に理解されて「学力向上NO.1プロジェクト」
が進み地域住民との連携・協力により実現している、また一般会計予算に於ける教育費が17.8%で
小・中学生全生徒にタブレット導入など進んだ授業を実施、また教師と地域住民、学生ボランティア
の連携協力が上手く活用されておる。この点は岡崎市もタブレットを中学の授業に導入されたが
まだまだタブレット台数が不足している、浅口市をもっと参考にすべき教育事例と感じた。



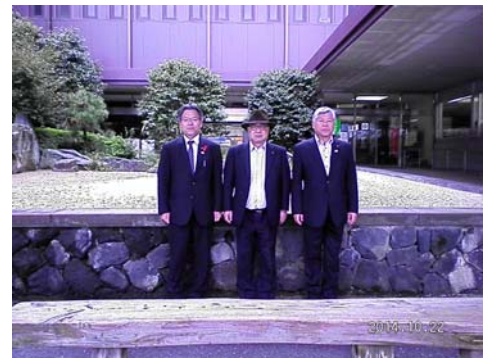
調査研究（研修）視察報告書

報告者：内田 実

視 察 日	平成26年10月22日（水）
視 察 内 容	観光行政について
視 察 者	小野政明、内田 実、川上 守

◇ 萩市観光戦略5カ年計画

萩市観光戦略会議は、新市誕生後の萩市観光のあるべき姿や、方向性を明確にし、これまで守ってきた近世都市遺産や豊かな自然、地域特性を生かした市民の暮らしなどを観光資源として、活用しながら、一次産業の活性化にいかに関わりつけるか、これによって、観光産業が一層元気になり、萩市全体を活性化させるための検討がなされた。



その中で、市民と行政が一体となって、着手すべき、取り組むべき7つの戦略目標を定めた。

- 1 萩まちじゅう博物館構想
- 2 滞在型観光・体験交流型観光の充実と広域連携の推進
- 3 観光情報の発信強化
- 4 観光アクセスの向上
- 5 受入れ体制の充実
- 6 国際観光の推進
- 7 実行力のある事業推進組織の確立

◇ NHKの大河ドラマ「花燃ゆ」の放送に関する「文と萩物語」

萩市の幕末維新ゆかりの地における魅力ある観光資源を情報発信することにより、萩市の観光振興及び地域経済の活性化に努めるとともに、平成30年の明治維新150年に向けて、時代を切り開き、扉を開けた幕末維新の「萩物語」を語り広めることを目的として、放送決定に漕ぎつけた。

1 パピリオン事業

- ・大河ドラマ館の建設及び開業

大河ドラマ館は、大河ドラマのご当地ゆかりの地で、開催する常設展示施設である。大河ドラマの「周知・広報」と「舞台となる地域振興に資すること」大河ドラマ館の大きな2つの柱です。ドラマに対するご当地・ゆかりの地から応援を盛り上げ、何よりも地域の人々とNHKの結びつきを強くするための館である。

2 受け入れ態勢整備事業

- ・おもてなし研修会の推進

大河ドラマを機に、増加が見込まれる観光客に対応するため、バスガイド、ホテルや飲食店などの観光業に携わる従業員、タクシードライバーを対象におもてなし研修を行った。

- ・歓送迎塔・誘致看板・ゆかりの地の案内板の整備

3 誘客宣伝事業

① 広報宣伝事業

- ・ホームページ等による情報発信
- ・雑誌、新聞等の広告掲載による情報発信
- ・「西の国から」による「花燃ゆ」特集の情報発信

情報発信

② 誘客宣伝事業

- ・旅行エージェント等との商品造成
- ・チラシ・ポスター・ガイドブックの作製
- ・「文と萩物語」関連の記念誌の制作、発行、市報等の発信
- ・キャラバンの派遣

③ 関連イベントの開催事業

- 4 大河ドラマ推進プロジェクト連携事業
- 5 大河ドラマロケ支援事業



◇ まとめと岡崎市への反映

観光産業は、多くの業種を包括し、経済波及効果や、雇用創出効果も高いことから、リーディング産業として注目されている。本市でも目玉事業として、観光施策の充実を挙げているが、岡崎にあるもの、岡崎にしかないものを生かした観光戦略とは何かを絶えず問いかけながら、次世代にも誇れる郷土岡崎をめざすことができるよう戦略目標を創造していかなければならない。

家康公顕彰400年、市制施行100周年を機として、大河ドラマの誘致、記念放送の誘致にも積極的にチャレンジするときであり、チャンスは今であろうと意を強くしている。

調査研究（研修）視察報告書

報告者：内田 実

視 察 日	平成26年10月23日（水）
視 察 内 容	下関にぎわいプロジェクトについて
視 察 者	小野政明、内田 実、川上 守

【 概 要 】

下関駅周辺は、下関市の玄関口にふさわしい魅力ある集客・交流機能の導入や、既存施設（シーモール下関、商店街グリーンモール、市民会館、市民活動センター等）と十分連携した相乗効果の期待できる拠点整備を行い、下関駅周辺の回遊性を高め、交流によるにぎわい創出を図っていくことが必要であることから、下関市においては社会資本総合整備計画（計画名称：下関駅にぎわいプロジェクト）を作成し、当該計画に「下関駅周辺のにぎわい・交流拠点の創出、街なか生活の再生、街なか回遊を創出するまちづくり」を大目標として定め、次の3つの目標を掲げて開発に取り組み、現在も着々と計画が進行している。



1. 多彩な魅力が備わり、ゆっくり訪れたい街
2. 愛着をもって、いきいきと暮らせる街
3. 歩きたくなる、回遊したくなる街

これらの目標の実現を図るため、民間活力を活用して「（仮称）下関駅開発ビル」、
「シネマコンプレックス・立体駐車場」を整備し、市が駅前広場などの面的整備を行い、平成21年度より5年間を目標に整備を進めている。

【 整備内容 】

[社会資本整備総合交付金活用事業・暮らし・にぎわい再生事業]

- ① JR下関駅ビル 平成26年3月16日オープン
敷地面積：約3,200㎡ 店舗面積：約2,500㎡
ファッション、雑貨、飲食など 24店舗

- ② シネマコンプレックス・立体駐車場
平成26年3月16日オープン
敷地面積：約5,600㎡ 店舗面積：約4,700㎡
シネマ棟 8スクリーン 1103席 駐車場棟 約250台

[社会資本整備総合交付金活用事業・都市再生整備計画事業]

- ③ 東口駅前広場 面積 約10,600㎡ 平成26年冬オープン予定
西口駅前広場 面積 約1,700㎡ 平成26年7月1日オープン
南口交通広場（駐輪施設）面積 約5,000㎡（約200台）平成26年7月3日

オープン

- ④ 下関駅東西連絡通路 平成26年3月16日オープン
(開発ビル2階・高架下中2階) 幅員5m、延長約167m
- ⑤ 市道竹崎町自歩道7号線 平成26年3月16日オープン
(駐輪施設) W=3.5m、延長約60m 約500台
公衆トイレ1箇所
- ⑥ 市道竹崎町34号線 延長約62m 平成26年7月3日オープン
- ⑦ 次世代育成支援拠点施設1箇所 平成26年4月1日オープン
- ⑧ 東南広場連絡通路 延長約60m 平成26年7月3日オープン
- ⑨ 港湾道路(歩道) 延長約740m 平成26年3月31日オープン
- ⑩ 人工地盤にぎわい創出事1箇所 平成26年2月26日オープン
- ⑪ にぎわい通り整備事業1式 平成26年
3月16日オープン

[その他事業]

- ⑫ 高架下にぎわい空間 民間事業
- ⑬ 鉄道駅移動円滑化事業 民間事業



【 感想・岡崎市への反映 】

地域のまちづくりを担うのは人であり、人と人、人と自然、人と歴史のつながりを大切にしつつ、新たなまちを共につくりあげていき、多様性に富んだまちの個性を活かし、安全で安心な社会、持続可能な社会を実現している。

また、情報の共有化や市政への市民の参加促進を図ることで、市民と地域と行政が互いの役割と立場を尊重した参加と協働によるまちづくりが大切である。

魅力ある「元気な下関」を実現していくには、行政のみならず、市民、地域コミュニティ、NPOなど多様な主体も加わり、課題を発見し解決し、地区と行政が連携し地域力を創造することができる仕組みとしてまちづくり協議会が組織されている。

下関駅にぎわいプロジェクトは、総工費150億円余りをかけ、うち市の負担は100億円程であるが、見事に駅周辺の施設の回遊性が実現し、交流による賑わいが創出されている。ふくふくこども館は、年間目標入場者数を3カ月で達成しており、下関駅が明るくなったと市民から絶賛の評価を得ている。駅のペディストリアンデッキは、15年ほど前にできていたが、今回のプロジェクトにより見事によみがえっている。

本市も、リバーフロント計画により、東岡崎駅にペディストリアンデッキが造られる計画となっているが、周辺施設の整備も合わせて行うことで、それを活かしていきたい。